

平成25年度～平成27年度

第2次日吉津村行財政改革推進プラン

平成25年4月

1 策定の趣旨

本村は、明治22年の村制施行以来、今日まで単独で村制を維持しながら、活気に満ちた村として発展してきました。

村民の皆さんと行政とが、より良いパートナーとなって村づくりをすすめていくためには、お互いのルールや本村における村づくりのシステムを定めておく必要があり、平成21年4月1日から「日吉津村自治基本条例」を施行しています。

その内容は、本村における自治の基本原則（住民主権・人権の尊重・情報の共有・参画と協働）や、村民・議会・村が協働して村政をすすめていくための仕組みなどを定めたものです。

これまでの行財政改革の取り組み状況としては、平成18年3月に「日吉津村行財政改革大綱」、同年6月に実施計画に相当する「集中改革プラン」を策定して、行財政改革を進めてきました。

主な取り組みとしては、事務手続きの簡素化・迅速化、村民と行政との協働の推進、行政情報発信の充実、旅費の見直し、「日吉津村定員適正化計画」に基づき職員数の削減、村長をはじめ職員の給与、議員・各種委員の報酬カット等を実施し人件費の抑制に努めてきました。

また、村税等の滞納解消のため全課管理職と関係職員で「徴収スタッフネット」を構成し、税、使用料等の徴収率アップに努めてきました。

平成22年度から24年度を計画期間とする「日吉津村行財政改革推進プラン（第1次）」では、「歳入の確保」「行政のスリム化・効率化」「参画と協働の推進」「情報の共有・公開」の四つの柱を定め、改革を進めてきました。

主な取り組みとしては、イベントの運営方法の見直し、使用料・手数料の見直し、村報及びホームページ、ひえづ3チャンネルでの情報発信の徹底等を実施し、村民と情報を共有することにより、村民の参画意欲の向上に努めてきました。

平成23年9月1日、「日吉津村広聴活動実施要綱」を施行し、村民の意見を積極的に把握し、村政に反映するよう統一したルールを定めています。

以上のように「集中改革プラン」「日吉津村行財政改革推進プラン（第1次）」の着実な実行により行財政改革について一定の成果を得てきました。

「第2次日吉津村行財政改革推進プラン」は、引き続き、持続可能な自治体運営を行うための財政基盤の確立を基本に、「参画と協働による村づくり」を推進していくため、「歳入の確保」「行政事務の効率化の推進」「参画と協働の推進」「情報の共有・公開」の四つを柱に、改革を進めていくため策定する

ものです。

策定にあたっては、第1次推進プランの成果を踏まえ、改革項目を定め、可能な限り年次毎の実施内容と達成目標を明示しました。今後、これらを着実に実行することで分権時代に対応した行財政システムの構築を目指します。

(1) 歳入の確保

安定的な財政基盤の確立に向け、新しい財源の確保に努めます。

(2) 行政事務の効率化の推進

村民サービスの向上を基本に置き、行政事務の効率化を推進します。

(3) 参画と協働の推進

村民と行政がそれぞれの役割と責任を分担しつつ、パートナーとして、ともに手を携えて村づくりを担っていける環境を整備します。

(4) 情報の共有・公開

村民との情報の共有化を推進し、さらに透明性の高い行政運営に努めます。

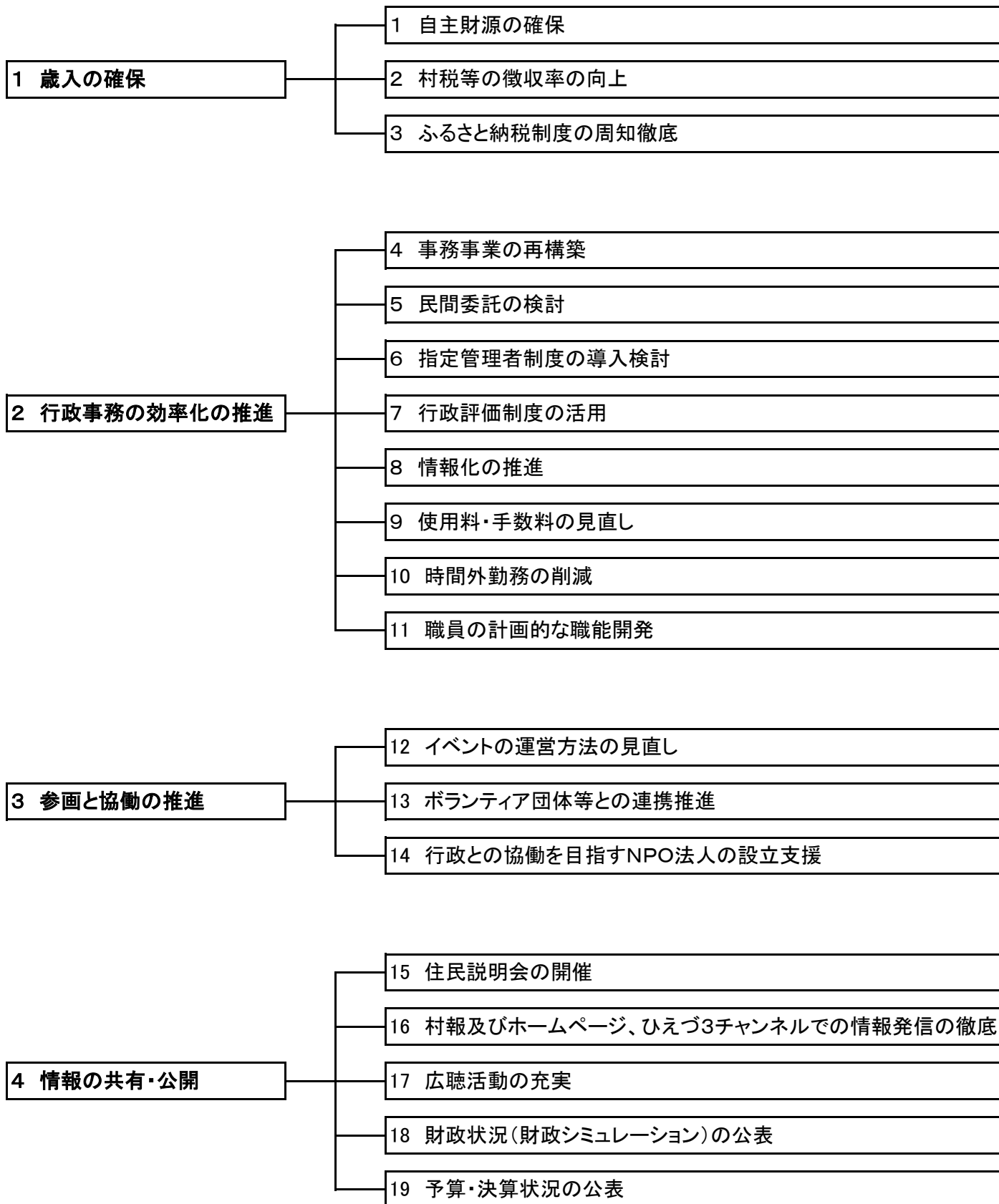
2 プランの計画期間

急激に変化する行政環境を考慮して、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間として策定します。ただし、この間の社会情勢の変化に対応するために、毎年見直しを行います。

3 プランの進ちょく管理

プランの進ちょく状況については、「日吉津村行財政検討委員会」に報告し、意見を求め、逐次公表していきます。

4 改革の柱



5 取り組み項目

1 歳入の確保

NO.	1	担当課	全課
取り組み項目	自主財源の確保		
内容	長期的な視野に立ち、土地等の有効活用の推進を図るとともに、封筒など広告収入及び公共施設の太陽光発電設置等を検討し自主財源の確保に努めます。		
年度別計画	25年度	有効な土地活用の検討、広告収入及び太陽光発電設置等の検討	
	26年度	有効な土地活用の検討、広告収入及び太陽光発電設置等の検討	
	27年度	有効な土地活用の検討、広告収入及び太陽光発電設置等の検討	
目標とする成果	歳入増加に努める。		
NO.	2	担当課	該当課
取り組み項目	村税等の徴収率の向上		
内容	各課間で連携し、管理職等で結成した徴収スタッフネットで村税等の徴収を推進します。		
年度別計画	25年度	各課間で連携し、徴収スタッフネットで村税等の徴収の推進	
	26年度	各課間で連携し、徴収スタッフネットで村税等の徴収の推進	
	27年度	各課間で連携し、徴収スタッフネットで村税等の徴収の推進	
目標とする成果	村税、国民健康保険税、保育料、公共下水道使用料等徴収率の前年比1%アップを目指す。		
NO.	3	担当課	総務課
取り組み項目	ふるさと納税制度の周知徹底		
内容	ふるさと納税制度の記念品の工夫及び周知を図り、多くの方に活用いただくことにより歳入確保につなげます。		
年度別計画	25年度	ふるさと納税制度の記念品の工夫及び周知徹底	
	26年度	ふるさと納税制度の周知徹底	
	27年度	ふるさと納税制度の周知徹底	
目標とする成果	ふるさと納税制度を活用した寄附金の増額に努める。【実績H22年度：36万5千円、H23年度：42万円、H24年度37万円（H24年12月末現在）】		

2 行政事務の効率化の推進

NO.	4	担当課	全課
取り組み項目	事務事業の再構築		
内容	事務・事業を見直し、継続・縮小・廃止等を検討し、さらに直営か外部への委託かを検討し、事務の再構築に取り組みます。		
年度別計画	25年度	事務事業を見直し、継続・縮小・廃止等の検討	
	26年度	事務事業を見直し、継続・縮小・廃止等を検討し、さらに直営か外部への委託かを検討	
	27年度	事務事業を見直し、継続・縮小・廃止等を検討し、さらに直営か外部への委託かを検討・実施	
目標とする成果	事務事業の再構築を図る。		
NO.	5	担当課	総務課及び該当課
取り組み項目	民間委託の検討		
内容	現在の行政事務全般について、民間委託で対応できるものについては、計画的に委託化を推進します。		
年度別計画	25年度	民間委託事務の検討	
	26年度	民間委託事務の検討	
	27年度	民間委託事務の検討・委託	
目標とする成果 (数値)	民間委託事務を検討し、委託化の推進を図る。		
NO.	6	担当課	総務課及び該当課
取り組み項目	指定管理者制度の導入検討		
内容	指定管理者制度を活用できるものについては、十分に検討しながら積極的に実施します。		
年度別計画	25年度	指定管理者導入可能施設の検討	
	26年度	指定管理者導入可能施設の検討・施設の確定	
	27年度	導入準備	
目標とする成果	指定管理者導入可能施設を確定し、導入準備をする。		
NO.	7	担当課	全課
取り組み項目	行政評価制度の活用		
内容	第6次総合計画では、「施策評価」を実施し、結果を公表しているが、分りやすい評価シートを検討するとともに、事業の改善につなげます。		

年度別計画	25年度	分りやすい評価シートの検討	
	26年度	分りやすい評価シートの導入	
	27年度	評価結果を事業改善に活用	
目標とする成果	評価シートを見直し、事業の改善につなげる。		
NO.	8	担当課	全課
取り組み項目	情報化の推進		
内容	行政事務の電子化により行政サービスの効率化を図ります。		
年度別計画	25年度	行政事務の電子化の検討、実施	
	26年度	行政事務の電子化の検討、実施	
	27年度	行政事務の電子化の検討、実施	
目標とする成果	行政サービスの効率化及び住民サービスの向上を図る。		
NO.	9	担当課	総務課及び該当課
取り組み項目	使用料・手数料の見直し		
内容	適正な受益者負担であるための見直しをします。（3年毎に見直し、次回は平成26年度）		
年度別計画	25年度	—	
	26年度	使用料・手数料の見直し	
	27年度	—	
目標とする成果	適正な受益者負担を図る。		
NO.	10	担当課	総務課
取り組み項目	時間外勤務の削減		
内容	事務量の見直し及び業務の効率化・ノー残業デー等の徹底に努めます。		
年度別計画	25年度	事務量の見直し及び業務の効率化・ノー残業デー等の徹底	
	26年度	事務量の見直し及び業務の効率化・ノー残業デー等の徹底	
	27年度	事務量の見直し及び業務の効率化・ノー残業デー等の徹底	
目標とする成果	時間外勤務を削減し、ワークライフバランスを整える。（光熱水費等の削減にもつながる）		

NO.	11	担当課	総務課
取り組み項目	職員の計画的な職能開発		
内容	「日吉津村人材育成基本方針」に基づき、職員の能力開発に努めます。		
年度別計画	25年度	自己啓発の促進、職場研修、職場外研修に参加し、職員の総合的な能力開発を図り、意欲を引き出す	
	26年度	自己啓発の促進、職場研修、職場外研修の参加、職員が能力を発揮できる職場環境の整備	
	27年度	職場風土改革や研修実績を把握し、人材育成の推進	
目標とする成果	職員の能力開発を図る。		

3 参画と協働の推進

NO.	12	担当課	該当課
取り組み項目	イベントの運営方法の見直し		
内容	イベントの運営は、実行委員会を組織し実施しているが、再度、全てのイベントの運営方法を検証し、協働のむらづくりを推進する。		
年度別計画	25年度	イベントの運営方法を検証し、課題等の整理	
	26年度	イベントの運営方法の検証、課題等の整理、運営方法の見直し	
	27年度	イベントの運営方法の検証、課題等の整理、運営方法の見直し	
目標とする成果	協働と村民参画を推進する。		
NO.	13	担当課	総務課
取り組み項目	ボランティア団体等との連携推進		
内容	自治会、コミュニティ組織、各種ボランティア団体や個人との連携を図るため、情報・交流の場の提供や講座を実施します。		
年度別計画	25年度	情報の提供（各種研修の案内）、講座の実施	
	26年度	情報の提供（各種研修の案内）、講座の実施	
	27年度	情報の提供（各種研修の案内）、講座の実施	
目標とする成果	参画と協働の村づくりを推進する。		

NO.	14	担当課	総務課
取り組み項目	行政との協働を目指すNPO法人の設立支援		
内容	村報、ホームページ等でNPO法人の登録制度などを周知するとともに、行政との協働を目指すNPO法人の設立を支援します。		
年度別計画	25年度	村報、ホームページ等で登録制度等の周知	
	26年度	村報、ホームページ等で登録制度等を周知し、行政との協働を目指すNPO法人の設立支援	
	27年度	村報、ホームページ等で登録制度等を周知し、行政との協働を目指すNPO法人の設立支援	
目標とする成果	NPO法人の設立により、村内各種事業における協働と村民の参画が期待できる。		

4 情報の共有・公開

NO.	15	担当課	総務課及び該当課
取り組み項目	住民説明会の開催		
内容	行政懇談会の実施、また、新たな課題等について逐次住民説明会を開催し、村民の意見を施策に反映していきます。		
年度別計画	25年度	住民説明会の開催	
	26年度	住民説明会の開催	
	27年度	住民説明会の開催	
目標とする成果	情報提供に努め、村民の意見を施策に反映する。		
NO.	16	担当課	総務課及び該当課
取り組み項目	村報及びホームページ、ひえづ3チャンネルでの情報発信の徹底		
内容	村民と行政情報を共有するため、村報やホームページ、ひえづ3チャンネル等を活用し、積極的に情報提供に努めます。		
年度別計画	25年度	村報、HP等を活用し、わかりやすい情報発信の工夫	
	26年度	村報、HP等を活用し、わかりやすい情報発信の徹底	
	27年度	村報、HP等を活用し、わかりやすい情報発信の徹底	
目標とする成果	村報、HP等を活用し、情報発信し、村民と行政情報の共有を図る。		

NO.	17	担当課	総務課
取り組み項目	広聴活動の充実		
内容	「日吉津村広聴活動実施要綱」の周知を図り、村政に関する村民の意見等を積極的に把握し、村政に反映するよう努めます。		
年度別計画	25年度	「要綱」の周知	
	26年度	「要綱」の周知、村民の意見等の把握、村政に反映	
	27年度	「要綱」の周知、村民の意見等の把握、村政に反映	
目標とする成果	村民の意見を施策に反映する。		
NO.	18	担当課	総務課
取り組み項目	財政状況（財政シミュレーション）の公表		
内容	財政状況や財政シミュレーションの内容をさらにわかりやすくし、広報・ホームページなどで公表します。		
年度別計画	25年度	財政状況（財政シミュレーション）の公表（わかりやすく工夫）	
	26年度	財政状況（財政シミュレーション）の公表（わかりやすく工夫）	
	27年度	財政状況（財政シミュレーション）の公表（わかりやすく工夫）	
目標とする成果	わかりやすい財政状況（財政シミュレーション）の公表		
NO.	19	担当課	総務課
取り組み項目	予算・決算状況の公表		
内容	わかりやすく、より充実した予算・決算内容を広報・ホームページ等で公表します。		
年度別計画	25年度	予算・決算内容の公表（わかりやすく工夫）	
	26年度	予算・決算内容の公表（わかりやすく工夫）	
	27年度	予算・決算内容の公表（わかりやすく工夫）	
目標とする成果	わかりやすい予算・決算内容の公表		